

大阪湾バイエリアの強み

先端産業立地進展・既存産業の厚い集積

- 大阪湾バイエリアでは、近年になり、先端家電産業の臨海部への立地が進んでいる。
- さらに、臨海部から内陸部にかけて、基礎素材型製造業、ものづくり技術の高い中小企業、家電メーカーといった多様でかつ独自の高い技術力を持った既存製造業が操業している。
- 大阪湾バイエリアは、これらの厚みのある産業集積が強みとして捉えられる。

陸海空の交通ネットワーク優位性

- グローバル化が進展する中、近年経済成長が著しいアジア諸国との結びつきが強い大阪湾バイエリアでは、これら各国との人・物・情報のやり取りの重要性が益々高まるものと考えられる。
- このような中、大阪湾バイエリアは臨海部に複数の国際港湾及び国際空港を有しており、臨海部と内陸部、内陸各拠点間を連絡する高速道路網も順次供用するなど、交通インフラの整備・計画が着実に図られている。
- さらに、これらの優れたハードを有効活用するべく、国際物流戦略チームによる取り組みをはじめとした様々な方策が検討されており、大阪湾バイエリアの強みとしてその機能発揮が期待される。

産学官が有するポテンシャル

- 大阪湾バイエリアを含む関西では、研究開発、人材育成の拠点としての役割を担う多くの大学が立地している。
- また、関西では、SPring8やスーパーコンピュータをはじめとした、世界でも最先端の機能を持つ研究基盤が整備されており、世界的水準の研究が可能な環境にある。
- このような、産学官が有する高いポテンシャルが、関西・大阪湾バイエリアの強みとして捉えられる。

4

大阪湾バイエリアの目指すべき姿

先端産業立地進展・既存産業の厚い集積を活かした産業育成・活性化

- 経済のグローバル化が進行する中、大阪湾バイエリアは、産業の厚い集積を活かし、地域一帯となり、**高い付加価値を持つ産業の育成・活性化**を目指す必要がある。

陸海空の交通ネットワーク優位性を活かした国際競争力の高い事業環境

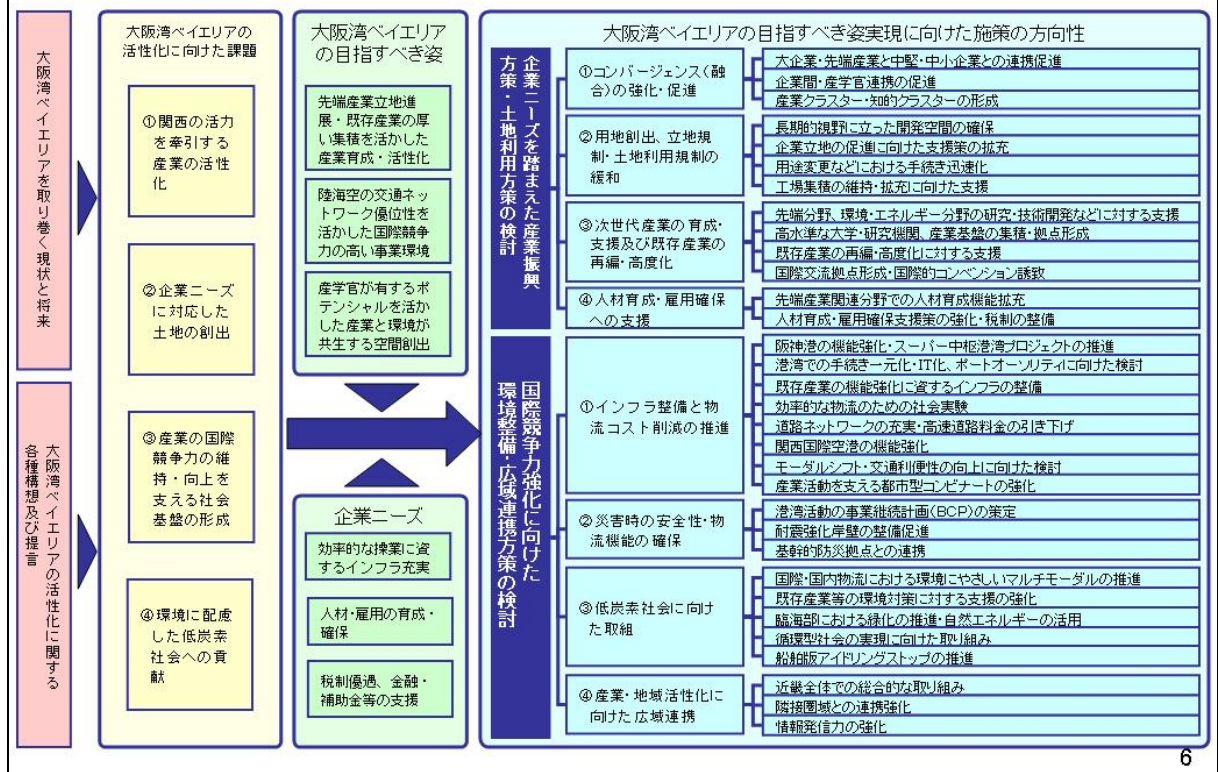
- 近年経済発展の著しい東アジアとの域内貿易の重要性が高まりつつある中、大阪湾バイエリアは、陸海空の交通ネットワーク優位性を発揮することにより、**国際競争力の高い事業環境の構築**を目指す必要がある。

産学官が有するポテンシャルを活かした産業と環境が共生する空間創出

- 大阪湾バイエリアでは、産学官が有する高いポテンシャルを活かしつつ、世界へのアピールに値する、**産業活動と環境が共生する新しい空間の創出**を目指す必要がある。

5

大阪湾ペイエリアを巡る課題を踏まえた施策の方向性



1. 企業ニーズを踏まえた産業振興方策・土地利用方策の検討-1

コンバージェンス(融合)の強化・促進

近畿の産業振興に向け、大阪湾ペイエリア地域に立地する大企業、先端産業の集積を高め、さらに既存中堅・中小企業との連携を促進すること、企業間あるいは産学官の連携、産業クラスター・知的クラスターの形成などを進めることにより、地域への経済効果を高める必要がある。

- ① 大企業・先端産業と中堅・中小企業との連携促進
- ② 企業間・産学官連携の促進
- ③ 産業クラスター・知的クラスターの形成

用地創出、立地規制・土地利用規制の緩和

大阪湾ペイエリアは、限られた空間の中、次世代産業・既存産業、学術研究機関など、多岐に渡るニーズの調和を図ることにより、効率的・機能的かつ快適な空間として、次世代へ継承していく必要がある。

- ① 長期的視野に立った開発空間の確保
- ② 企業立地の促進に向けた支援策の拡充
- ③ 用途変更などにおける手続き迅速化
- ④ 工場集積の維持・拡充に向けた支援

1. 企業ニーズを踏まえた産業振興方策・土地利用方策の検討-2

次世代産業の育成・支援及び既存産業の再編・高度化

地域経済の活性化を目指し、先端・環境・エネルギー分野などの研究・技術開発や既存産業の再編・高度化に対する支援、大学・研究機関や産業基盤の集積や拠点形成に向けた取り組み、国際交流の促進に向けた取り組みが必要である。

- ① 先端分野、環境・エネルギー分野の研究・技術開発などに対する支援
- ② 高水準な大学・研究機関、産業基盤の集積・拠点形成
- ③ 既存産業の再編・高度化に対する支援
- ④ 国際交流拠点形成・国際的コンベンション誘致

人材育成・雇用確保への支援

産業活動を担う人材・労働の流出を防ぎ、近畿に定着させていくため、人材の育成、雇用確保に向けた取り組みを進める必要がある。

- ① 先端産業関連分野での人材育成機能拡充
- ② 人材育成・雇用確保支援策の強化・税制の整備

8

2. 国際競争力強化に向けた環境整備・広域連携方策の検討 -1

インフラ整備と物流コスト削減の推進

産業活動の基盤となる港湾・道路・空港などのインフラ整備の推進、整備されたインフラの効率的・効果的な活用による物流コスト削減の推進を目指した規制緩和や関係機関での取り組みが必要である。

- ① 阪神港の機能強化・スーパー中核港湾プロジェクトの推進
- ② 港湾での手続き一元化・IT化、ポートオーソリティに向けた検討
- ③ 既存産業の機能強化に資するインフラの整備
- ④ 効率的な物流のための社会実験
- ⑤ 道路ネットワークの充実・高速道路料金の引き下げ
- ⑥ 関西国際空港の機能強化
- ⑦ モーダルシフト・交通利便性の向上に向けた検討
- ⑧ 産業活動を支える都市型コンビナートの強化

災害時における安全性・物流機能の確保

事業継続計画の策定に向けた検討を進めるとともに、耐震強化岸壁の整備促進により、災害時における安全性・国際物流機能を確保することが必要である。

- ① 港湾活動の事業継続計画（BCP）の策定
- ② 耐震強化岸壁の整備促進
- ③ 基幹的防災拠点との連携

9

2. 国際競争力強化に向けた環境整備・広域連携方策の検討 -2

低炭素型社会に向けた取組

大阪湾ベイエリアにおいて、産業と環境が共生し、潤いある空間を創出、次世代に残していくため、環境の保全・創造に向けた取り組み・支援強化が必要である。

- ① 国際・国内物流における環境にやさしいマルチモーダルの推進
- ② 既存産業等の環境対策に対する支援の強化
- ③ 臨海部における緑化の推進・自然エネルギーの活用
- ④ 循環型社会の実現に向けた取り組み
- ⑤ 船舶版アイドリングストップの推進

産業・地域活性化に向けた広域連携

大阪湾ベイエリアの産業・地域活性化に向け、円滑で効率的な産業活動を支える役割を担う行政は、近畿全体で1つにまとまった総合的な取り組みを進めるとともに、隣接圏域との連携の強化、さらに大阪湾ベイエリアの魅力・優位性、取り組み状況などに関する情報発信力の強化を進める必要がある。

- ① 近畿全体での総合的な取り組み
- ② 隣接圏域との連携強化
- ③ 情報発信力の強化